【2021年度石油連盟　油流出ワークショップ発表資料】

新型コロナウイルス下における
海上保安庁の任務

2022年2月22日(火)

海上保安庁警備救難部環境防災課
吉田　茂

JCG 海上保安庁
JAPAN COAST GUARD

発表内容

１　事故対応
・パナマ籍貨物船WAKASHIO
（モーリシャス沖）
・パナマ籍貨物船CRIMSON POLARIS
（日本・八戸沖）

２　アジアにおける国際連携支援

３　石油連盟との国内体制確保

WAKASHIO事故概要

【発生日時】：2020年7月25日19時25分頃座礁（日本時間7月26日0時25分頃）
8月6日燃料油が流出していることを確認

【発生場所】：モーリシャスの南東岸から約0.9海里（約1.7km）
※首都ポートルイスより約65Km

【被害状況】：約4000トンの内1000トン以上の油が流出しマングローブ林などに沿岸漂着

事故船舶要目

船　　名　：WAKASHIO
船舶所有者：OKIYO　MARITIME CORP
管理会社　：長鋪(ながしき)汽船
運航会社　：商船三井
船　籍　　：パナマ
船　種　　：ばら積み貨物
長　さ　　：300m
総トン数　　：101,932トン
乗　員　　：20名（インド人船長）
積　荷　　：なし
燃　料　　：C重油1,546トン
A重油129トン
潤滑油4.3トン

※ブラジルで鉱石を積むため、中国からブラジルに積荷なしで向かっていたもの

派遣概要

【派遣期間等】 出発から帰国まで　8月10日～23日（14日間）

現地での活動期間　8月12日～21日（10日間）

【時系列】※を除き現地時間（時差：－5時間）

7/25　19:25　ばら積み貨物船「WAKASHIO」モーリシャス沖で座礁

8/6　燃料油が流出していることを確認

モーリシャス政府から我が国に対し、支援要請

8/9　14:00※日本政府として国際緊急援助隊派遣隊の派遣を正式決定

8/10　10:20※成田空港出発

8/11　モーリシャス到着

8/12～8/21　現地での活動

8/21　20:15　モーリシャス出発

8/23　08:30※成田空港到着

派遣隊員 全6名（外務省1名、海上保安庁4名、JICA1名）

※　当庁職員内訳　本庁職員2名、機動防除隊2名

団長　：外務省大臣官房在外公館課現地職員管理官
　　胡摩窪　淳志（ごまくぼ　じゅんじ）

副団長：海上保安庁警備救難部環境防災課国際海洋汚染対策官
　　武智　敬司（たけち　けいじ）

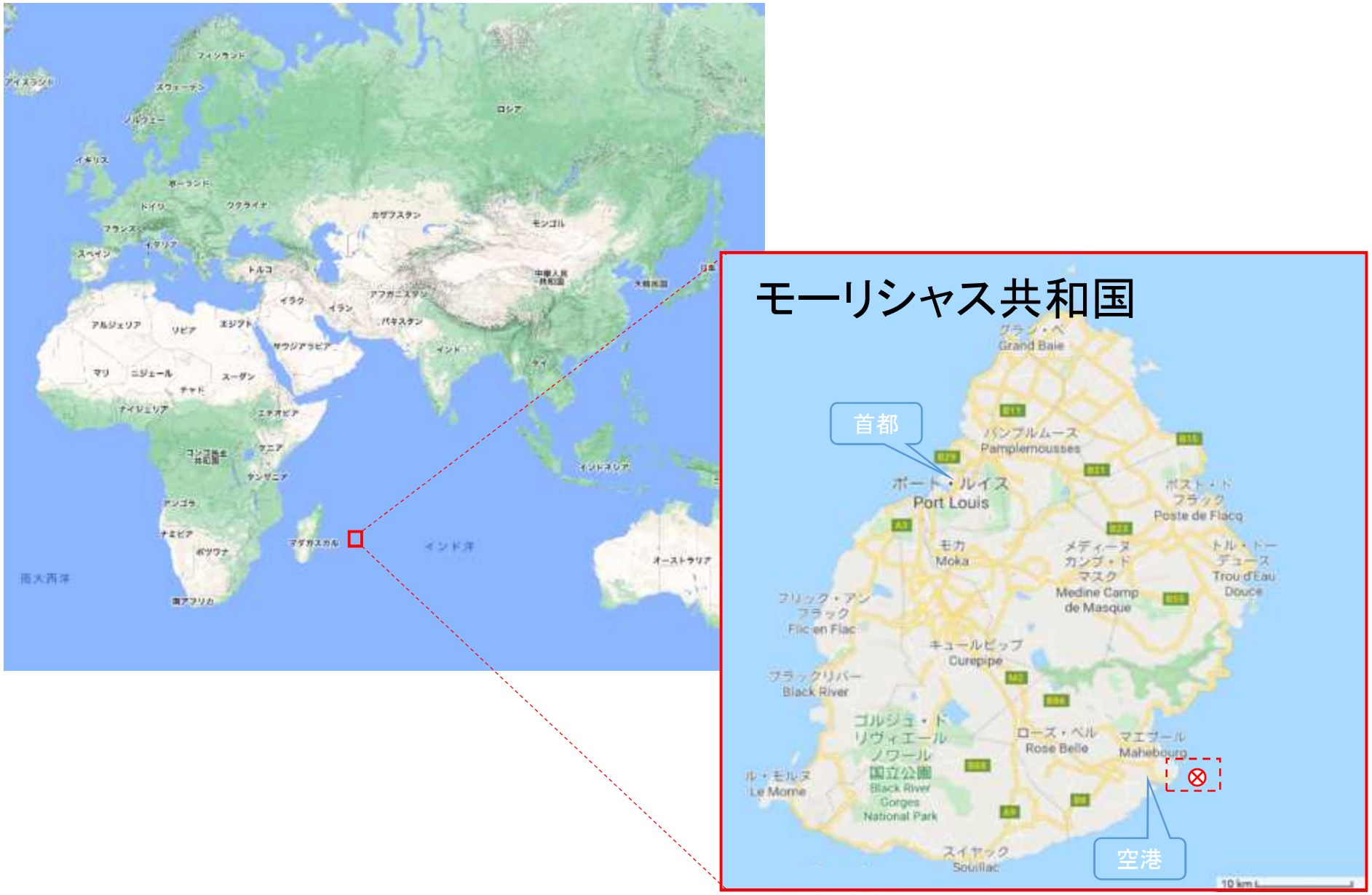
副団長：JICA国際緊急援助隊事務局参事役・緊急援助第二課長
　　今井　健（いまい　けん）

専門家：海上保安庁総務部国際戦略官付専門官
　　永田　誠一郎（ながた　せいいちろう）

専門家：第三管区海上保安本部横浜機動防除基地主任防除措置官
　　大塚　久（おおつか　ひさし）

専門家：第三管区海上保安本部横浜機動防除基地防除措置官
　　伊藤　忠邦（いとう　ただくに）

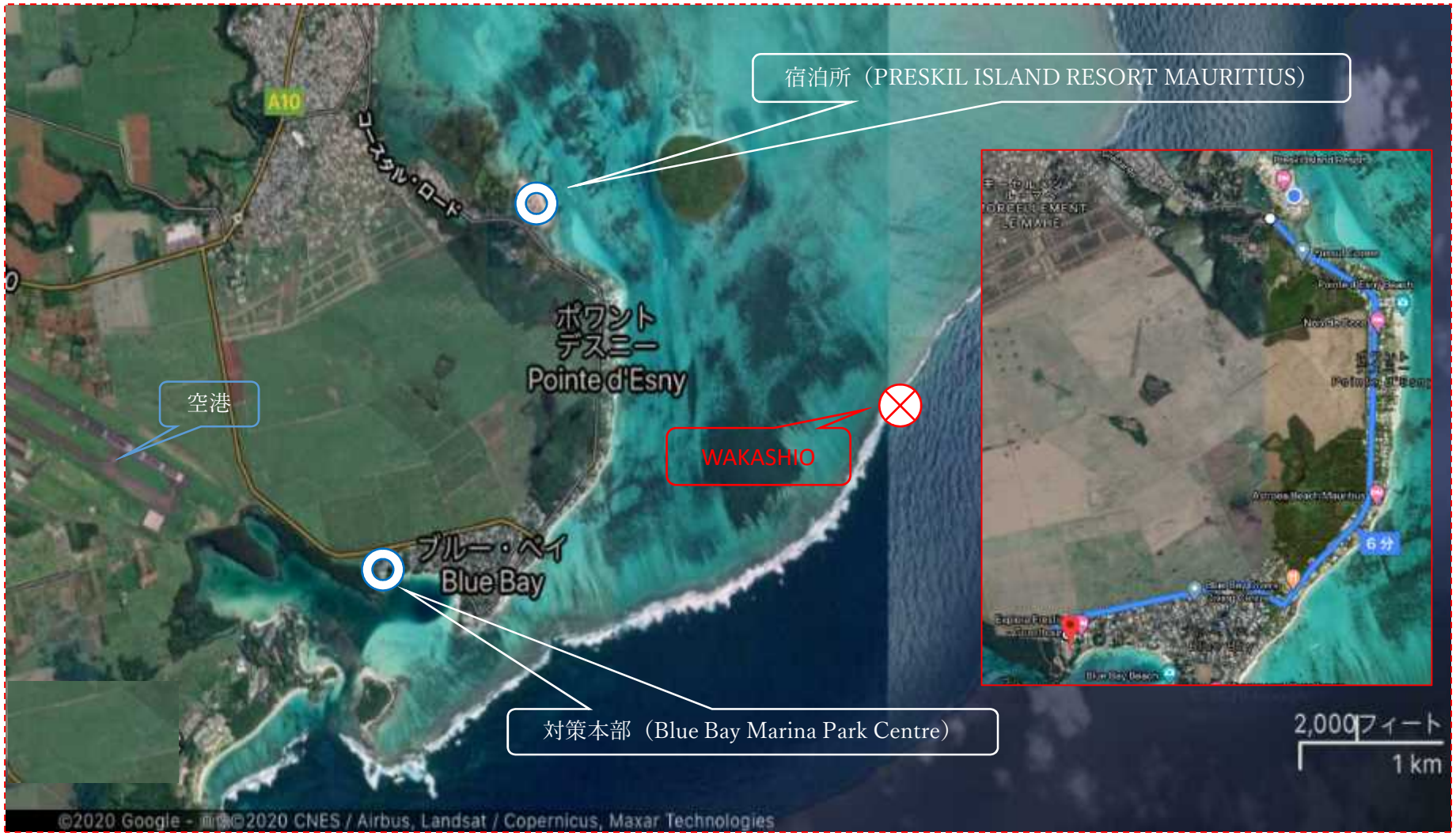
国際緊急援助隊派遣先


モーリシャス共和国
首都
空港
Port Louis
Grand Baie
Pamplemousses
Poste de Flacq
Moka
Medine Camp de Masque
Trou d'Eau Douce
Flic en Flac
Curepipe
Black River
Rose Belle
Mahebourg
Le Morne
Black River Gorges National Park
Souillac
10 km

PCR検査・抗原検査

新型コロナウイルス感染症対策

国際緊急援助隊拠点


宿泊所（PRESKIL ISLAND RESORT MAURITIUS）
A10
ポワント
デスニー
Pointe d'Esny
空港
WAKASHIO
ブルー・ベイ
Blue Bay
対策本部（Blue Bay Marina Park Centre）
2,000フィート
1 km
©2020 Google - 画像©2020 CNES / Airbus, Landsat / Copernicus, Maxar Technologies

ロジ室

現地での主な活動内容

①座礁船周辺海域の調査

②官民全体会議への出席

③油防除に関する研修

④広報対応

①座礁船周辺海域での調査

（1）海域における浮流油調査

【8月13日】0945～1310

北側の海域の調査を実施

【8月17日】1350～1455

南側の海域の調査を実施

調査の様子（8月13日）

調査の様子（8月17日）

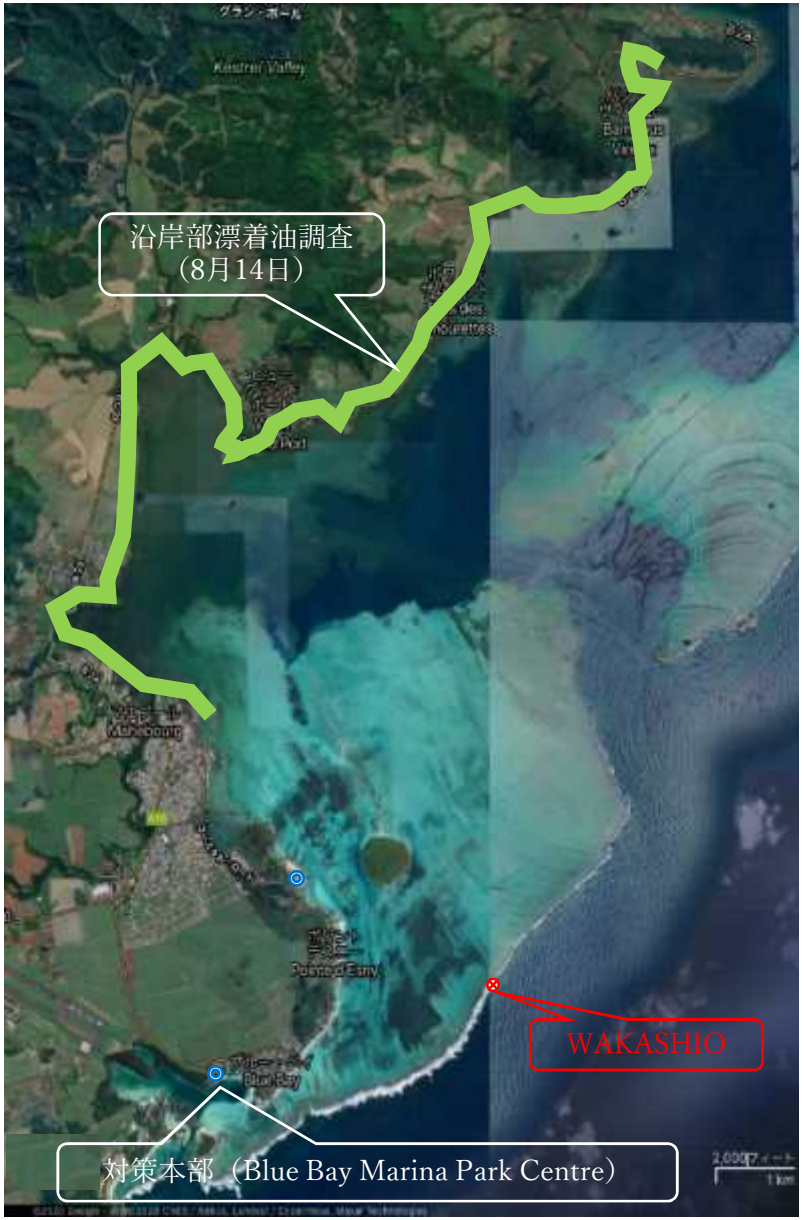
調査裏話
（8月17日）

（2）海岸部における漂着油調査

【8月14日】0950～1340

WAKASHIOから北側の海岸の調査を実施

マングローブ林4か所、砂浜、砂利浜などの海岸5か所の計9か所を調査



調査の様子（8月14日）

②官民全体会議への出席

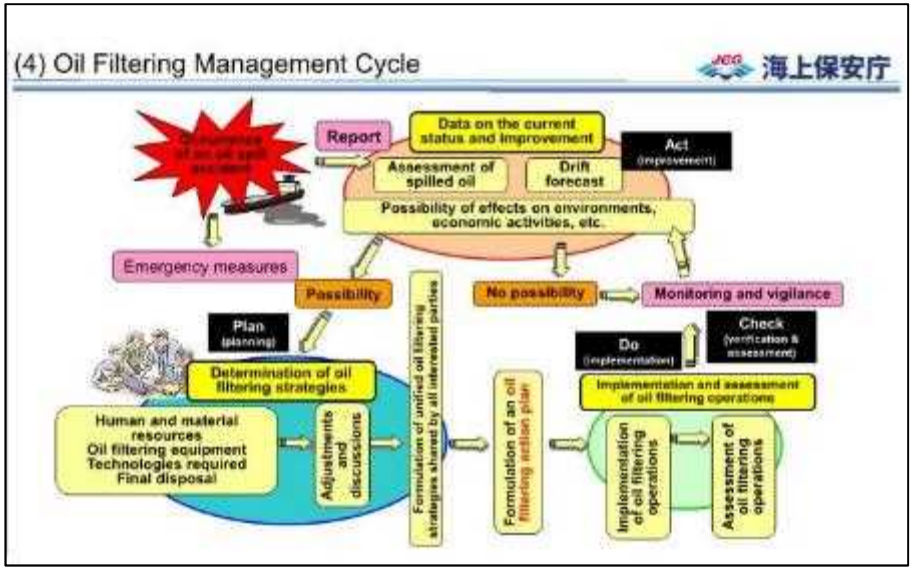
【8月12日ー】

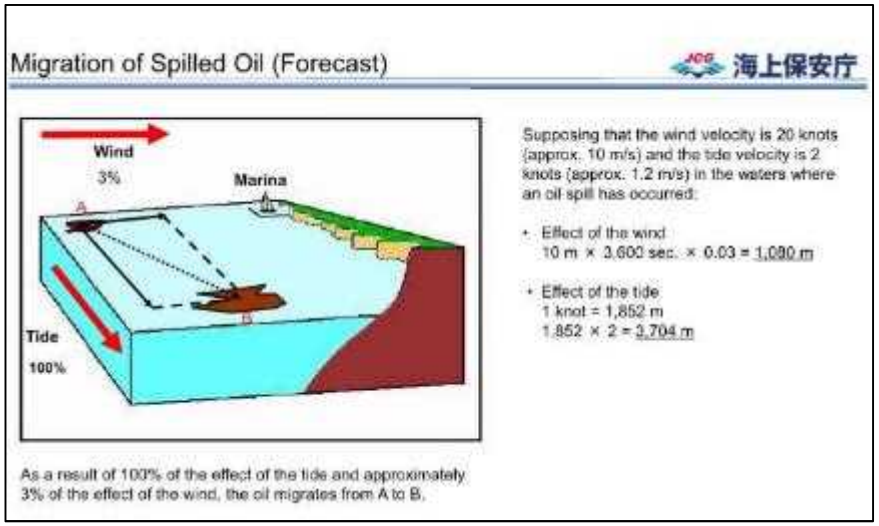
（１）官民全体会議（関係省庁、民間、外国支援組織が参加）

（２）公安機関中心会議（警察、消防、沿岸警備隊等の実働機関が参加）

③油防除に関する研修

Training for Maritime Oil Combatting Capability
Japan and Mauritius Coast Guard
海上油防除能力の向上・構築にかかる研修
August, 19th,2020
令和２年８月１９日
Japan Coast Guard, International Strategy Division
Special Assistant, CDR Seiichiro NAGATA
海上保安庁総務部国際戦略官付
国際協力担当専門官　永田誠一郎
JCG 海上保安庁
JAPAN COAST GUARD


(4) Oil Filtering Management Cycle
JCG 海上保安庁
Report
Data on the current status and improvement
Act (improvement)
Assessment of spilled oil
Drift forecast
Possibility of effects on environments, economic activities, etc.
Emergency measures
Possibility
No possibility
Monitoring and vigilance
Plan (planning)
Do (implementation)
Check (verification & assessment)
Determination of oil filtering strategies
Implementation and assessment of oil filtering operations
Human and material resources
Oil filtering equipment
Technologies required
Final disposal
Adjustments and discussions
Formulation of unified oil filtering strategies shared by all interested parties
Formulation of an oil filtering action plan
Implementation of oil filtering operations
Assessment of oil filtering operations


Migration of Spilled Oil (Forecast)
JCG 海上保安庁
Wind
3%
Marina
A
B
Tide
100%
Supposing that the wind velocity is 20 knots (approx. 10 m/s) and the tide velocity is 2 knots (approx. 1.2 m/s) in the waters where an oil spill has occurred:
• Effect of the wind
10 m × 3,600 sec. × 0.03 = 1,080 m
• Effect of the tide
1 knot = 1,852 m
1,852 × 2 = 3,704 m
As a result of 100% of the effect of the tide and approximately 3% of the effect of the wind, the oil migrates from A to B.

Basic Procedures for Oil Filtering in an Oil Spill Accident
JCG 海上保安庁
Prevention of spreading
Recovery
Dispersion
Beach cleaning
Temporary storage
Transport
Temporary warehousing
Transport
Final disposal

モーリシャスCGへの研修の様子

④広報対応

現地報道

mbc 1
WAKASHIO / PM
PRESQUE PLUS DE FIOUL À BORD

mbc 1
LE JOURNAL | www.mbcradio.tv | 5 944 6900 | mbcmaurice | 12/08/2020

mbc 1
Seiichiro Nagata
Special Assistant - International Strategy Division - Japan Coast Guard
LE JOURNAL | www.mbcradio.tv | 5 944 6900 | mbcmaurice | 12/08/2020

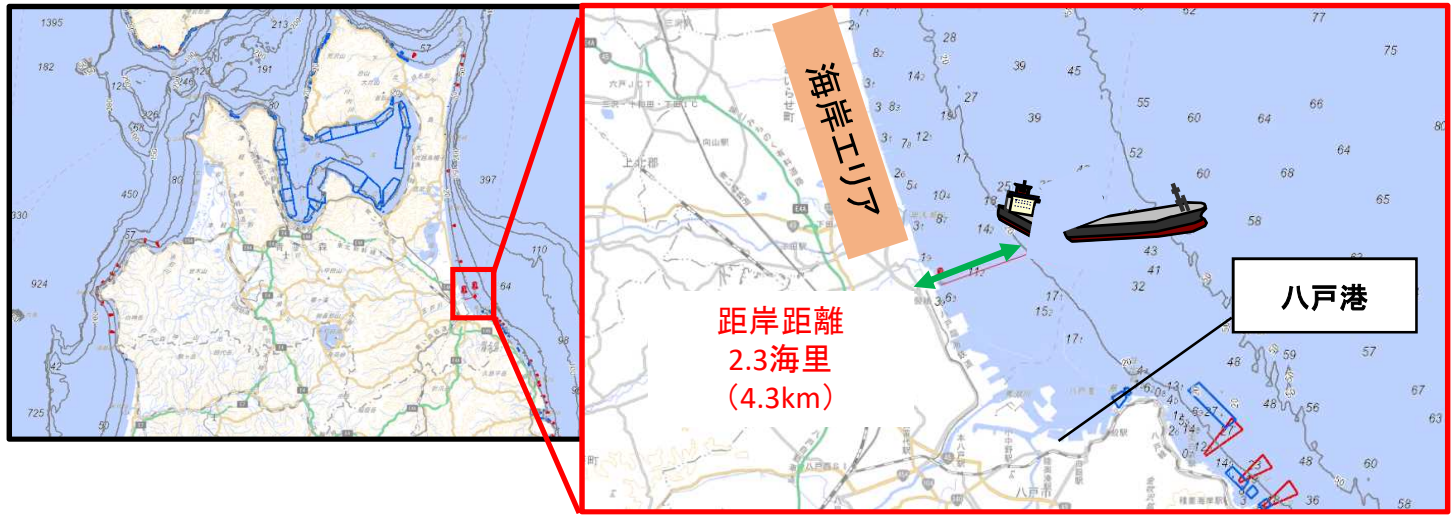
mbc 1
LE JOURNAL | www.mbcradio.tv | 5 944 6900 | mbcmaurice | 12/08/2020

CRIMSON POLARIS事故概要

船名: CRIMSON POLARIS
船籍 : パナマ
総トン数 : 39,910 トン
船種: ばら積貨物船
全長: 200 m
船舶所有者: MI-DAS LINE S.A.
運航会社: 日本郵船
乗組員数 : 21
積荷 : ウッドチップ 44,035 トン
燃料: C重油 1,657 トン
　　経由　4.3 トン

タイから八戸港へむかっていたもの

事故時系列



11日	0354	港外錨泊
	0735	座礁
	0815	離礁、船体亀裂発生
	1415	海保航空機（回転翼）による乗組員救助開始
	1853	同上終了
12日	0415	船体が2つに切断開始
	1300	油流出防止のため、官民連絡調整会議開催

官民連絡調整会議の状況

※ 流出した油の一部は漂流し、海岸及び漁業具に漂着

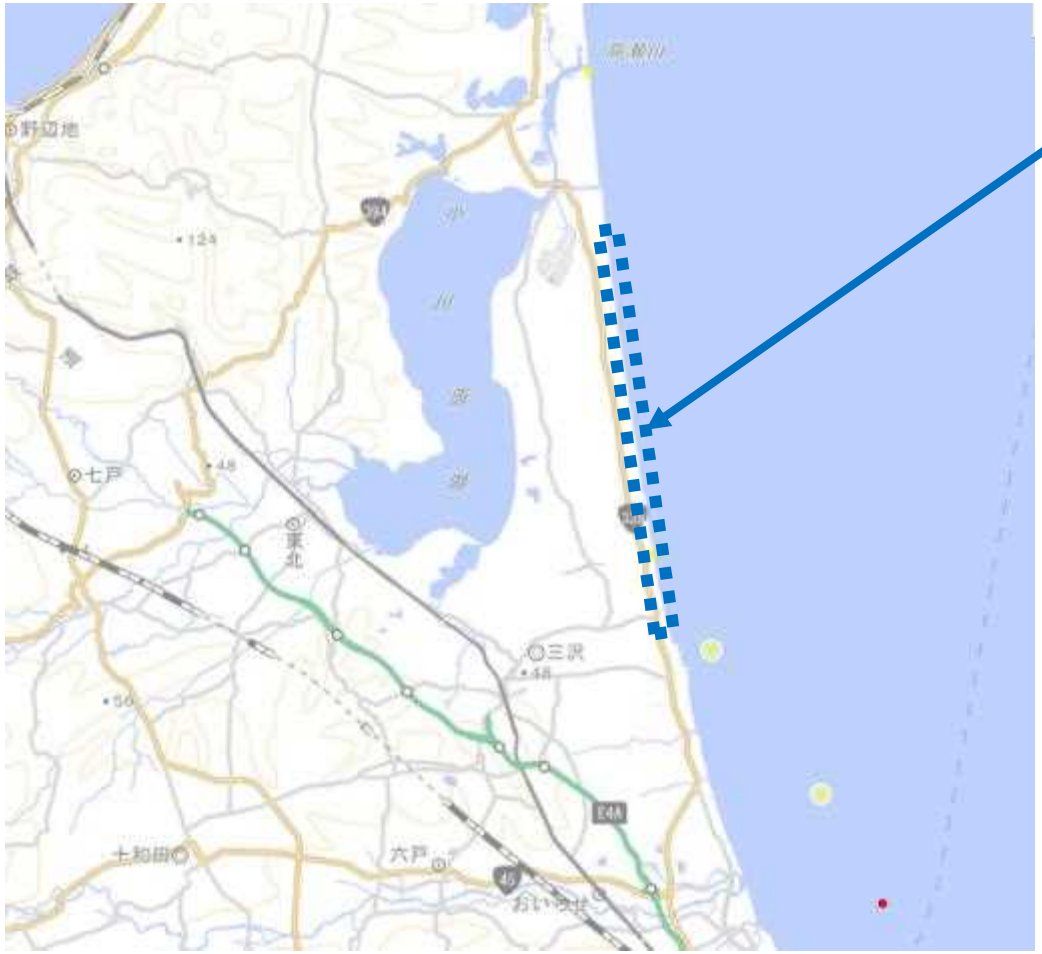
流出油の状況

“船舶からの流出油の状況”

“巡視船による航走拡散”

“ドローンによる流出油範囲の調査”

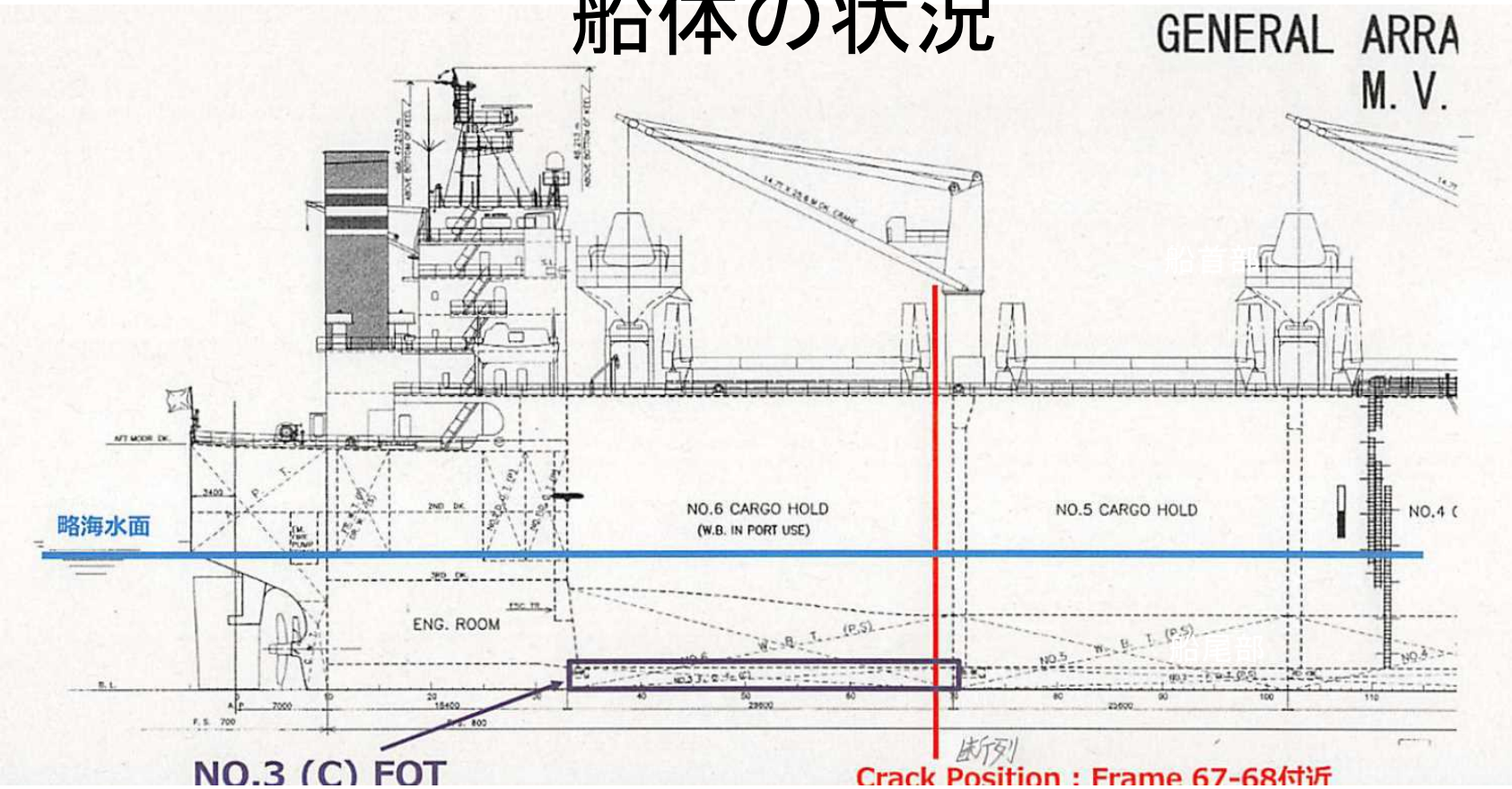
海岸部の油防除活動



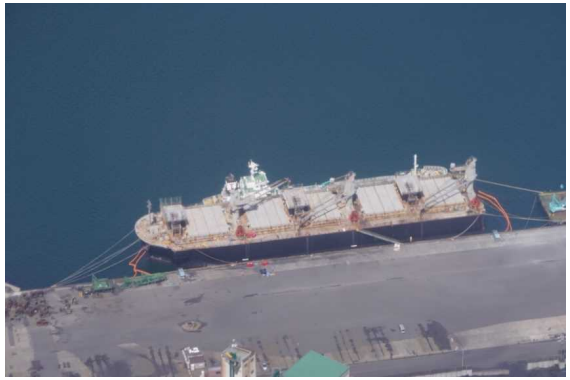
漂　着　油　防　除　状　況

13、14日
海上災害防止センター所有の
自走式ビーチクリーナーによる
海岸清掃、人力による清掃

船体の状況



船体図出典:日本郵船



機動防除隊（National Strike Team）

【概要】

●機動防除隊は、海上事故や自然災害によって発生した油及び有害危険物質流出事案に対応する高度な知識及び技能を有する専門部隊
●1995年に東京・横浜に設置。

【組織図】

基地長 ─ 調整官
└ 機動防除隊
・4班体制
・1班4名で構成

【主要任務】

油防除対応の助言

船上でのガス検知

火災船舶への対応

外国海上保安機関への
能力向上支援

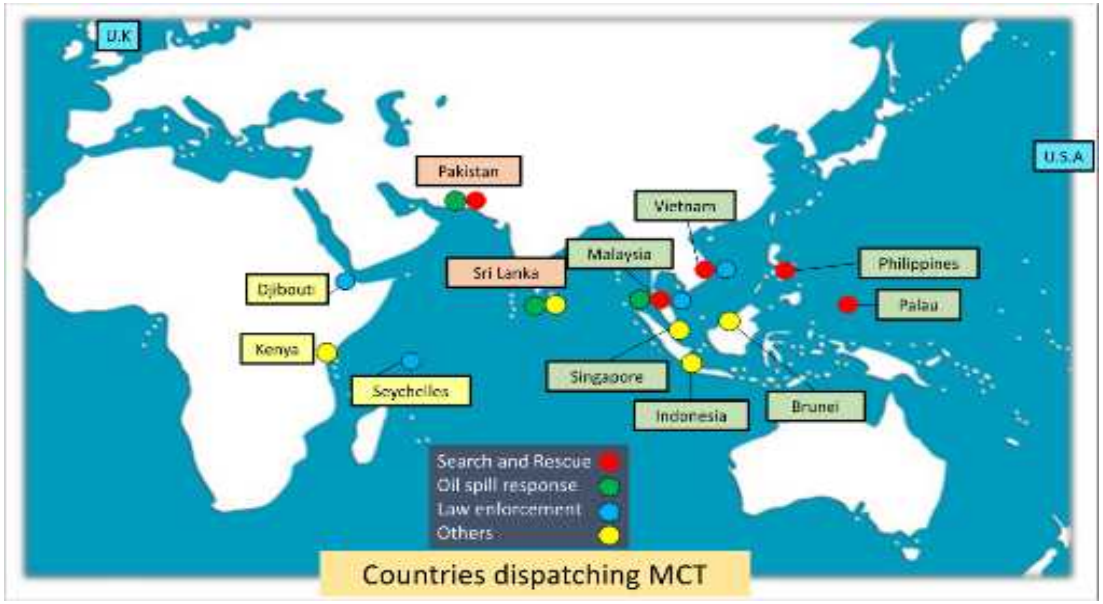
１　事故対応
・パナマ籍貨物船WAKASHIO
（モーリシャス沖）
・パナマ籍貨物船CRIMSON POLARIS
（日本・八戸沖）

２　アジアにおける国際連携支援

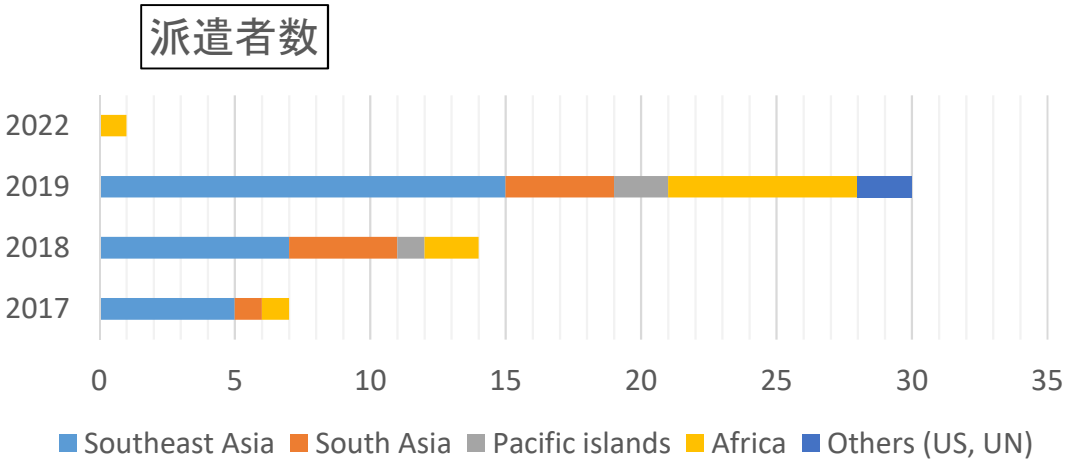
３　石油連盟との国内体制確保

２　アジアにおける国際連携支援

➢海上保安庁は、モバイルコーポレーションチーム（MCT）を、東南アジア、南アジア、大洋州、インド・アフリカ地域の14か国に、2017年の設立以来計52回派遣しています。
（2022年２月現在）
機動防除隊は、油防除訓練をMCTとともに協力して実施しています。



➢技術支援の項目
1.油防除、資機材取扱い訓練
2.高速小型艇操船訓練
3.船舶立入検査訓練
4.制圧術訓練
5.捜索救助訓練



*海上保安庁は、新型コロナウイルスで中断していたMCTの派遣を、2022年1月から2年ぶりに再開しています。

主要な支援内容

		項目	内容
1		油防除・資機材取扱い	・油防除基礎講義 ・防除資機材取扱い、運用 ・沖合対応 ・海岸対応（ビーチ清掃）
2		高速小型艇操船	・離着岸 ・2隻における並走 ・接舷法 ・2隻での挟撃 ・船舶移乗
3		船舶立入検査	・現場保存基礎 ・証拠品押収 ・指紋採取 ・写真撮影 ・想定訓練
4		制圧術	・口頭制圧 ・逮捕（施錠）のための制圧 ・複数人での制圧
5		捜索救助	・要救助者搬送 ・人工呼吸 ・ロープワーク ・えい航救助法

コロナ禍における活動内容

- 海上保安庁は、昨年度からオンライン形式での講義、セミナー、訓練を東南アジア、大洋州、インド・アフリカ地区等の8か国に計18回実施しています。（2022年1月現在）

海上保安庁側

捜索救助論

制圧術

鑑識

ロープワーク

国際法

潜水概論

インターネット接続

相手国側

制圧術

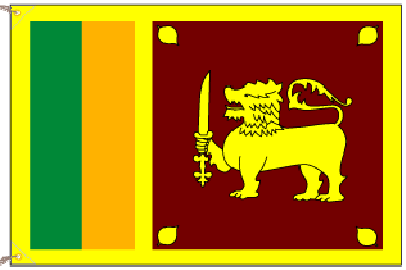
要救助者搬送

法執行ワークショップ

油防除セミナー

スリランカコーストガード技術支援

- 海上保安庁は、スリランカ政府からの要請を受け、2013年からスリランカコーストガードに対して技術支援（海洋環境保護及び油防除の訓練研修）を実施
- MCT及びNSTは、オンライン研修(2021年10月) と流出油対応総合訓練への支援(2022年２月)を実施



日比尼3国合同油防除訓練

Marine Pollution Exercise (MARPOLEX)

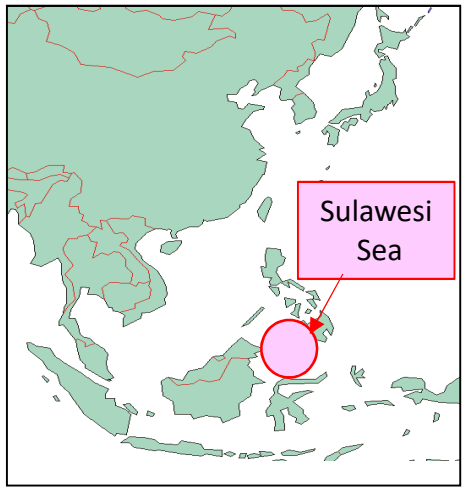
概要

日本、インドネシア及びフィリピンの3か国合同で実施している油防除訓練
“スラウェシ海対応ネットワーク計画”に基づき1988年以来2年ごとに開催
主な訓練目的は次のとおり

- 3か国海上保安機関による連携強化
- 救助、火災対応、流出油回収の対応能力向上

訓練内容

机上訓練 → ・捜索救助 ・火災船消火 ・流出油回収 → 事後評価



１　事故対応
・パナマ籍貨物船WAKASHIO
（モーリシャス沖）
・パナマ籍貨物船CRIMSON POLARIS
（日本・八戸沖）

２　アジアにおける国際連携支援

３　石油連盟との国内体制確保

国家緊急時計画について

IMOにおいて
OPRC条約採択
(1990年11月30日)

条約第6条
準備及び対応のための国家的な緊急時計画の確立

OPRC条約発効
(1995年5月13日)

計画制定
(閣議決定 1995年12月15日)

迅速な対応体制の確立・整備、関係行政機関の連携

重大事故の発生
(ナホトカ号　流出量6,240kl)
(1997年1月2日)

計画修正
(閣議決定 1997年12月19日)

対象物質に、海洋汚染のおそれのある「油、有害液体物質、危険物その他の物質」を追加

OPRC-HNS議定書発効
(2007年6月14日)

計画修正
(閣議決定　2006年12月8日)

国内での災害発生状況

年	災害原因	対応体制
2017	台風3号及び前線による大雨	なし
2018	7月西日本豪雨	非常災害対策本部
2019	台風19号	非常災害対策本部
2020	7月豪雨（全国）	非常災害対策本部

→近年、日本各地で大規模災害が多発

国家緊急時計画の修正

閣議決定 2021年5月25日

変更前

中規模　又は　限定的な災害

大規模災害【非常災害】

警戒本部	非常災害対策本部
本部長：海上保安庁長官	本部長：国土交通大臣

変更後

非常災害に至らない大規模災害【特定災害】

非常災害

警戒本部	特定災害対策本部	非常災害対策本部
	本部長：国土交通大臣	本部長：内閣総理大臣

大規模な油流出事故対応体制

石油連盟

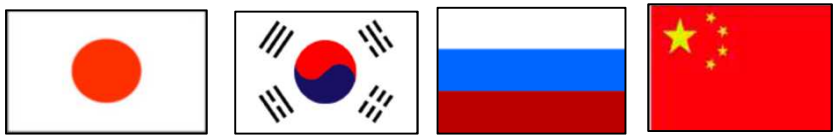
石油連盟資機材基地

1号基地【千葉県袖ケ浦市】
2号基地【岡山県倉敷市】
3号基地【三重県四日市市】
4号基地【福岡県北九州市】
5号基地【北海道苫小牧市】
6号分所【北海道稚内市】

5号基地（北海道）

日本海で発生

NOWPAP
（**No**rth-**W**est **P**acific **A**ction **P**lan）
4か国枠組みによる対応



国内で発生

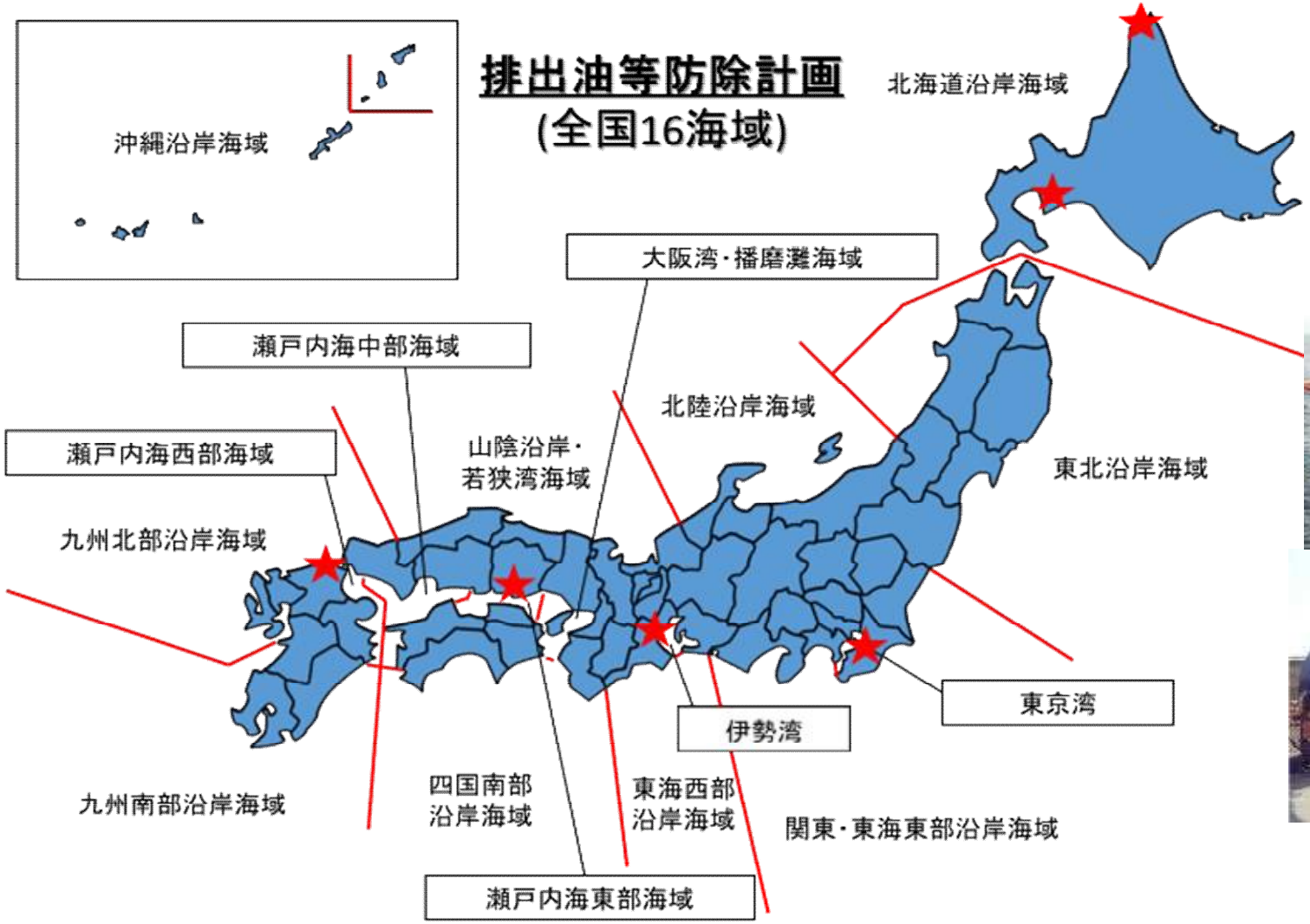
経済産業省

JCG
JAPAN COAST GUARD

海上災害
防止センター

防除資機材の配置

★ ： 石油連盟
資機材基地
（合計6か所）



大型の油回収機
（写真提供：石油連盟）

ご清聴ありがとうございました